

あなたの要求は何ですか？

新しい政治で 実現しよう

全労連

ZENROREN

2021年8月31日（月1回15日発行）

21衆院選学習討議資料

1989年11月14日第三種郵便物認可

（定価）1カ月100円（月1回、送料含む）年間1,200円（申込みは1年前納）
※組合員の購読料は組合費に含む【送金先】郵便振替00170-4-415770

発行所・編集発行人 全国労働組合総連合 <http://www.zenroren.gr.jp>

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階
TEL.03-5842-5611 FAX.03-5842-5620

部内資料



医療現場を守れと宣伝する愛労連の仲間

選挙に行つて

政治を変えよう

私たちの命、暮らし、仕事と政治は密接にかかわっています。新型コロナウイルス感染症拡大によって、まともな医療・介護・保健所の体制が逼迫し命が脅かされているのも、働いてもまともな食糧を食べていけないほど賃金が低いのも、政治の在り方に大きく左右されます。

この秋、衆議院選挙が行われます。あなたの要求を、投票に行き政治を変えることで実現させましょう。

全労連は、9条改憲反対、生活と雇用、いのちと生業を守るコロナ対策や全国一律最低賃金制、消費税5%への減税など要求を示して、野党共闘の強化を求めています。あなたの1票で私たちの要求実現を可能とする政治を実現させましょう。

中小零細へ負担増の インボイス税制に 反対です



自交総連
東京個人タクシー
労組 書記長
佐藤哲朗さん

私たちは個人タクシー事業者で組織している労働組合です。このコロナ禍で厳しい営業を強いられ、それに追い打ちを掛けるのが2023年10月から実施が予定されている「インボイス」(適格請求書)です。売上げ1000万円以下がほとんどの個人タクシーで導入すれば、確実に増税となることから導入に反対です。しかし、所属する協同組合は導入を強要しています。

だれの命も 守られる社会を



愛知県医労連
青年部副部長
柴田このかさん

コロナ流行の中で見えてきた社会は、突発的な事態に全く対応できない平時の医療体制でした。感染病床やスタッフの確保と矛盾した病院統廃合や病床数削減政策の続行。差別と偏見に耐えるコロナ対応スタッフ。メディアの取材で「日本は先進国なのになぜ」と問われたけれど、そんなの私が聞きたかった。命が選別されることなく守られる社会を作りたいし、この選挙で勝ち取りたい。選挙権は無駄にしない。



安田菜津紀さん インタビュー

2-3面をご覧ください

いのちと 健康を守れ 保健所の充実を



自治労連江東区職労
執行委員長
山本民子さん

コロナ感染症拡大第5波であり、緊急事態宣言中のオリパラ開催は、さらなる感染拡大しか考えられません。これまでの波より一層大きな波の渦中にあり、すでに保健所も病院もひっ迫しているのにオリパラ中止を言ったのは立憲野党だけです。都議選では、住民目線で「いのちと健康」を保障する政策を提言する政党に1票を投じました。

「自立できる賃金を」の 思い託したい



生協労組おかやま
副委員長
井上まどかさん

「どうせ変わらない、関係ない」と社会への諦めの声をよく聞きます。私もそうでした。でも不満があっても行動しなければただの愚痴、消化不良。それなら行動する方が面白いと気付きました。選挙はその行動のひとつ。私は非正規労働者として「自立できない賃金を変えたい」、この思いを広げる選挙にしたい。同時に仲間がそれぞれの不満を1票に結び付け勇気や希望に変える、そんな「わたしの選挙」をめざします。

選挙に行くことは

声をあげることは

社会を「変える」ために行動を

フォトジャーナリストとして日本各地や世界に足を運び、難民や貧困、災害をテーマに取材を続けている安田菜津紀さん。現在、テレビ番組でコメンテーターも務め、社会問題について幅広く発言している安田さんに、なぜ選挙に行くことが大切なのか、お話を伺いました。

公助はどこへいった？

— 新型コロナが収束せず、生活に困難する人たちが増えていますね。

今年の元月と5月大型連休に、東京で取り組まれた大人食堂を取材しました。これまでは主に年配の男性が食料を受け取りに来ていたけれど、今回は小さな子ども連れ的女性や大学生、外国籍の人が増えているということでした。しかし、こうしたことは年末年始や連休前から指摘されてきました。先回りする対策が必要だったのに、それが行われなかったことは大きな問題です。

支援の現場を見て真っ先に感じたのは、「公助はどこへいった？」です。菅政権はすでに「自助」と言いますが、それが私には「自己責任」「自業自得」と聞こえます。今回は民間の支援団体や一部の自治体の努力でなんとか支えま

差別はマジョリティの問題

— 日本の女性が置かれている状況も、なかなか改善していません。

差別の問題は往々にしてマジョリティの問題です。そこが変わっていきけるかがポイントだと思います。ジェンダーの問題を指摘すると、「男性だってつらいんだ」という反応も多いのですが、「そこに気づくべきだった」とマジョリティ側がアツプデートしていきいことで、社会は良くなっていくのではないのでしょうか。男性の生きづらさが、生産性だけで価値を決める男社会のせいであるのであれば、「一緒に社会を変えていこう」とベクトルを変えなければなりません。

声あげると、よく「生意気だ」と言われます。この言

声をあげる若者たち

— 一方で、若者たちが声をあげていません。

先の国会で改悪を食い止めた入管法の問題で、世代を超えて連帯の運動が展開されたことは希望を感じます。リクスを覚悟で難民の当事者たちが声をあげ、高校生や大学生も運動に加わりました。シットイン(座り込み)を企画した高校生たちは、「クラスメイトに外国籍の子がいる」「英語の先生が入管の収容に苦しんだことがある」と話していました。隣人・友人の問題、「自分ごと」として捉えたいわけです。

シットインを企画した高校生が、「Go have a voice」と言っていたのが印象に残っています。「私には声がある」「その実感をかき消さないようにしたいですね。」

兄の過労死から考えたこと

— 声をあげて、そして連帯することが大切です。

私には13歳違いの兄がいました。居酒屋で店長をしていたのですが、何カ月も休みなりに働かされ、過労で亡くなりました。私がまだ中学生の時のことです。労災は認められましたが、だからといって亡くなった人の命は戻ってきません。働く現場でも、ともすれば労働者は大きな企業を前にして声をあげることができません。場合によっては死に追いやることもあります。「NO」と言えず、自分の責任だと抱

あなたの声を届けよう

— 社会を変えるのは、私たち自身の声なんだと。

え込んでしまう。大きな声を前にしたら、一人の声ではかき消されてしまいます。「それっておかしいよ」「おかしいって声をあげていいんだよ」。そう言えるための、連帯する場が必要です。労働組合を作って、そこから声をあげていくことも、社会を変えるためにとても意義のあることだと思います。

自殺対策で掲げられていた「弱かたは個人の力でなく、社会の支えの力で」という言葉を、私は大切にしています。今、生活が苦しいのは個人の責任ではなく、社会のセーフティネットや支える力が弱くことが問題です。公助はもちろん必要です。支援団体や労働者の連帯、セーフティネットを作ろうと頑張っている人たちもいます。「あなたは一人ではない」と伝えたい。

これらの問題を根本的に変えていくのは、やはり選挙です。「争点から分らない」という声もよく聞きますが、自分の生活実感から決めればいいんです。自分に苦しんでいるのか、何を大事にしているのか。今は各政党の政策を比較するネットメディアもあるのですが、それらも参考にしつつ自分の実感を投票につなげてほしいですね。

連帯すれば、社会に響く「声」になる 争点は自分の生活実感から決める

安田菜津紀さんインタビュー

やすだ なつき ● 1987年神奈川県生まれ。NPO法人 Dialogue for People (ダイアログフォーピープル/D4P) 所属フォトジャーナリスト、同団体の副代表。16歳のとき、「国境なき子どもたち」友情のレポーターとしてカンボジアで貧困にさらされる子どもたちを取材。現在、東南アジア、中東、アフリカ、日本国内で難民や貧困、災害の取材を進める。著書に『写真で伝える仕事—世界の子どもたちと向き合って—』(日本写真企画)、他。現在、TBSテレビ『サンデーモーニング』にコメンテーターとして出演中。

国民のいのちと健康守れ 安全・安心の医療・介護、公衆衛生の拡充

いまだ収束の見えない新型コロナ感染拡大。このコロナ禍で明らかになったのは感染症対策を担う公立・公的病院の役割、感染症病床や集中治療室の大幅な不足、そしてそれを支える看護師や介護職員の人員不足、地域の保健所や保健師不足です。原因は90年代以降の政府による社会保障制度の改悪、公衆衛生政策の削減です。菅政権は先の国会でさらに公立・公的病院の病床を削減させる法案を成立させました。

日本の「病床大国論」はごまかし 医師・看護師は極端に少ない

	人口千人あたり	10万人あたり	100病床あたり		
		病床数	ICU等 病床数	医師数	看護 職員数
日本	7.6	5.2	19.2	90.6	
ドイツ	8.0	33.9	54.0	165.7	
フランス	5.9	16.3	53.7	182.6	
英国	2.5	10.5	113.8	311.7	
米国	2.9	25.8	91.5	417.0	

※OECDのデータなどをもとにした厚生労働省資料から(2021.6.7朝日新聞)
※日本の病床数は、精神病床と療養病床を除き、ベッド総数153万床から589万床に補正し、一般病床を示した。先進国では、精神病床は別項である。また、急性期病床とリハビリテーション病床は区別されているが、日本は療養病床が含まれているため補正を行った。(日医総研リサーチエッセイNo.77 2019.9.17より)

国民のいのちと健康を守るための医療・介護の提供、公衆衛生体制の拡充が喫緊の課題です。

「賃金・雇用」格差の是正 安心して働き続けられる職場・社会へ

コロナ禍で日本経済はリーマンショック時を超え、戦後最悪の事態にあります。特に飲食・旅館などサービス産業で働く非正規労働者の生活を直撃しました。解雇や雇止めなどが横行し、とくに6割を占める女性労働者はより深刻です。政府統計に表れない実質失業者は150万人、民間企業でも1万人を超える希望退職者が出ています。

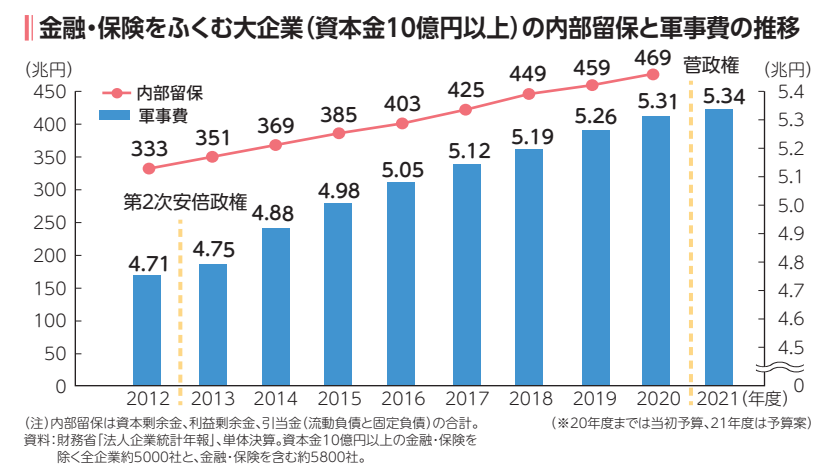


東京地評で取り組まれた「食料×生活支援プロジェクト」 来場者の9割が女性。母子の参加も

いま必要なのは中小企業経営への補償対策、雇用調整助成金制度など国による雇用対策の拡充です。また、政府が進める裁量労働の対象拡大や無権利の労働者をつくる「雇用によらない働き方」政策を許してはなりません。

軍事費削減、消費税減税 いのち、くらし、営業守るコロナ対策を

現在、59の国・地域で消費税に相当する付加価値税減税がおこなわれ、減税政策は各国の経済回復の大きな処方箋となっています。一方、日本では軍事費が年々増え続け、過去最高の5.3兆円に達しました。いま必要なのは軍事費削減や消費税の減税をおこない、その分をコロナ対策などに集中的にまわすことです。韓国では軍事費の一部を削減、その分をコロナ対策にまわしました。また、コロナ禍でも大企業の内部留保は469兆円と過去最高額に。大企業の内部留保への課税など社会的な還元も求められています。



最低賃金時給1500円 全国一律制度の実現へ

～だれもが健康で文化的な生活をおくれる賃金を～

日本の最低賃金は東京都の時給1013円が最高、沖縄県などが時給792円になっています(2020年)。各地域での最低生計費調査で、月額26万円程度がどこに住んでいてもあたりまえの生活のためには必要だとの結果が出ています。時給換算すると1500円になります。



京都 最賃デモ

最低賃金が上がれば、正規雇用で働く青年の初任給も引き上げになります。多額の奨学金返済を迫られる青年の生活を支えるためにも必要です。減税や社会保険料の減免など中小企業への支援策を具体化し、最低賃金の引き上げを可能とする政策を実現しましょう。

福島原発事故から10年 いまこそ原発ゼロ 未来をひらくエネルギーの転換を

福島原発事故から丸10年を迎えました。政府は福島県民との同意もなく原発事故の汚染水の海洋放出方針を決定し、原発を約30基も再稼働させる計画です。放射性廃棄物の処分も決められず、地震に弱い原発に「未来を頼む」ことはできません。



福島第一原子力発電所 津波被災状況 (提供:東京電力ホールディングス)

再生可能エネルギーが世界中で拡大・普及しており、2050年までにカーボンニュートラルを実現し、地球温暖化を防止するため、原発とともに石炭火力発電ゼロの決断が必要です。雇用を創出し、地域経済を活性化するためにも再生可能エネルギーを市民、地域主体の事業にしていきたいと思います。

コロナに乗じた憲法改悪を許すな 憲法をいかした政治の実現を

先の通常国会で改定国民投票法が強行成立させられました。自民党は自衛隊を憲法に明記し、政府に全権を委任する緊急事態条項の創設など憲法「改正」をもくろんでいます。



沖縄・辺野古の米軍新基地建設現場

菅政権は新型コロナ特措法、デジタル改革推進法、土地利用規制法といった法で私権制限や市民の情報管理と監視を強めようとしています。一方で選択的夫婦別姓やLGBTQなど多様性を認めることには後ろ向きです。コロナ禍で求められているのは軍備拡張や改悪ではなく、生活を守り、個人の尊厳と人権を保障する憲法をいかした政治です。

ひろがる菅政権ノリの世論

主権者の審判で

憲法いかす政治に転換

医療や公衆衛生の拡充に 背をむける菅政権

全労連は全国各地で「いのちの署名」を軸に医療や公衆衛生体制の拡充を求めてきました。全国から集約した65万筆を超える「いのちの署名」の請願には、与野党あわせて127人が紹介議員になりました。

菅自公政権は、全労連や野党が求める医療体制の拡充や大規模検査などの要求には応えず、自粛要請とワクチン頼みの対応に終始し、爆発的な感染拡大を招く失態を重ねてきました。

菅自公政権のもとでは、労働者や国民のいのちを守ることはできません。政治を転換することがどうしても必要です。

自己責任を押しつける 菅政権の転換を

コロナ禍は非正規労働者や女性労働者の雇用とくらしを脅かしています。菅自公政権は、医療や公衆衛生体制の拡充に背をむけるだけでなく、営業自粛に対する十分な補償も行わず、労働者にも自己責任を押しつけています。東京の緊急事態宣言下での五輪強行の一方で、持続化給付金や家賃支援給付金の再支給は行おうとしない。全労連は、政府への要請を繰り返し、雇用調整助成金の特例制度や休業支援金などの施策を実現して

0円と全国一律最賃制度などを実現する政治に転換することが求められます。今度の衆議院選挙はその大きなチャンスです。あなたの1票で政治を変えましょう。

ここに政治の希望が 広がる市民と野党の共闘

野党が共同して 法案提出

2015年の安保法制反対のたたかひの中で、市民の声によって生まれた野党共闘。9条改憲反対を軸に市民のたたかひとともに発展し、野党共同法案の提出など国会内でも共闘の力を発揮してきました。

全労連が 野党共闘を要請

2018年には当時の立憲民主党、日本共産党、社会民主党、自由党などが原発ゼロ基本法案を共同で提出。2020年には、立憲民主党や日本共産党、国民民主党、社会民主党などが同一労働・同一賃金法案やセクハラ禁止法案、コロナ対策での家賃支援法案やコロナ対策特措法改正案などを共同提出。労働者・国民の願いを反映した法案であり、新しい政治の希望を示しました。

全労連が職場や地域で取り組んできた全国一律最低賃金制度署名や「いのちの署名」、原発ゼロ基本法署名を積み上げての国会請願。採択には至らなかったものの、請願の紹介議員は大きく前進しました。

私たちは、労働者の切実な要求実現を可能とする政治に転換するためには野党共闘が不可欠だと、立憲野党への要請を行いました。要請では、9条改憲反対や生活と雇用、生業を守るコロナ対策や全国一律最賃制、消費税5%への減税など8項目の要求を示して、選挙政策に反映するよう求めました。一人ひとりの組合員が投票権を行使し、「要求実現を可能とする政治」を実現しましょう。

選挙勝利の市民と 野党共闘の力

4月25日投票の衆院北海道2区と参院長野選挙区、同広島選挙区の再選挙では、市民と野党の共闘による候補者が全勝。

私たちの要求実現へ 野党共闘を

総選挙 2021

全労連が実現したい要求

- 1 憲法9条改憲に反対し、憲法の理念を社会のすみずみにいきわたらせること。
- 2 コロナパンデミックが収束するまで、生活、雇用、生業を守るため、雇用調整助成金や雇用保険、持続化給付金など国民本位のコロナ対策を拡充し継続すること。
- 3 貧困と格差を解消するため、最低賃金の全国一律制度を創設し、時給1500円をめざすこと。そのために必要な中小企業支援策を充実すること。消費税を5%に減税すること。
- 4 原発ゼロ基本法を制定し、再生可能エネルギーへの転換を図ること。
- 5 軍事費を削減し、コロナ対策にまわすこと。辺野古の新基地建設を中止すること。日米地位協定を抜本的に改定すること。核兵器禁止条約を直ちに批准すること。
- 6 フリーランスなど雇用によらない働き方を規制し、正規雇用が当たり前の社会を実現すること。
- 7 医療・公衆衛生体制を国の責任で拡充し、年金や医療、介護、福祉などの社会保障制度を改善すること。
- 8 ジェンダー平等にもとづき、誰もが尊重される社会を実現すること。



2021.6.15 2021.6.22 2021.7.6 しんぶん赤旗提供 2021.7.13

投票に行こう

当日投票に行けない人は

期日前投票を活用しよう

公示の前日時点で、今お住まいのところに3カ月以上住民票があれば、お住まいの市町村で投票ができます。

「最高裁判所裁判官 国民審査」も投票しよう

衆議院選挙と同時にこなわれ、最高裁の裁判官を罷免するかどうかを国民が判断する制度です。同一労働同一賃金や選択的夫婦別姓など自分の関心のある事例で、各裁判官がどう判断したのか調べて投票しましょう。

SNSとインターネットを 使おう！

選挙期間中でも、個人のホームページやブログに支持する政党や候補者についての氏名、写真、政策などを掲載し、投票を呼びかけることができます。

FacebookやTwitterで支持依頼が可能

SNSのメッセージ機能をいかして、他のユーザーとの意見交換や投票依頼をすることが可能です。自分で撮った写真や動画を送ることもできます。

労組、民主団体としても活用を

ホームページ（電子メールは除く）を利用して、団体の要求実現の立場から政党や候補者の政策の紹介、論評、批判をすることができます。

ネットでできる選挙運動 (公示日から投票日前日まで)

		一般有権者	候補者・政党
ウェブサイト	HP、ブログ	○	○
	SNSなど	○	○
電子メール		×	△※

※電子メールの送信には相手の事前の同意が必要
参考：日本国民救済会東京都本部 『のびのび自由に選挙・宣伝活動を ココロエ』